

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	生物多様性条約第10回締約国会議及びカルタヘナ議定書第5回締約国会議関係提出金(義務的提出金)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅶー3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	生物多様性条約第9回締約国会議決定(Decision IX/35)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年(2010年)10月に愛知県名古屋市にて開催する、生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)等の実施に必要な各種経費の支出について、議長国である我が国が条約事務局に提出することにより、事務局業務の適正な執行を確保し、途上国、先住民を含む多くのステークホルダーの参加を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該会議を開催する経費については我が国で負担する必要があるが、このうち条約事務局が直接手配する項目(CBD事務局スタッフ経費、国連公用語通訳者経費、会議文書作成費等)について、事務局へ我が国から拠出を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	68	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	68	-	-
		執行額	-	-	68	-	-
	執行率(%)	-	-	100%	-	-	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度
COP10の各種会議等を円滑に実施。COP10の成果である名古屋議定書はこれまでに各国による署名を得ている。		成果実績				・COP10の参加締約国数――179カ国。 ・国際機関、NGO等を含む参加者総数――13,000人以上(約350のサイドイベント来訪者数11万8千人)。 ・2011年10月までの名古屋議定書署名国数――65カ国。	
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	COP10の主要な成果の1つである名古屋議定書作成のために開催された準備会合の数		活動実績 (当初見込み)	2	3	3 ()	— ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	本件は、環境省、外務省、農水省、経産省、文科省、厚労省、国交省の関係7省の合計予算を環境省に支出委任し実施した事業であり、当方単独によるコストを算出することは困難。			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	点検したが、特段の問題は無かった。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			